

市内 就労継続支援 B 型事業所 管理者様

横浜市健康福祉局障害施策推進課長

**目標工賃達成加算の要件修正に関する  
確認結果報告及び体制届の修正提出について（回答依頼）**

日頃から本市障害福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定にて新設された「目標工賃達成加算」について、令和 6 年 6 月 4 日付厚生労働省通知「令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定関連通知の正誤について（その 3）」（以下、「国通知」という。）にて、算定要件及び「目標工賃達成加算に関する届出書」様式（別紙 60）が修正されました。

「国通知」に基づき目標工賃達成加算の算定可否を修正する場合は、令和 6 年 4 月に遡って適用されます。

つきましては、**就労継続支援 B 型の全ての事業所**において、別添「**要件修正に関するフローチャート**」により確認のうえ、**結果報告（全事業所）**及び**体制届の修正提出（必要な場合のみ）**をメールにより回答ください。

## 1 対象事業所

就労継続支援 B 型の全ての事業所

## 2 依頼事項：「要件修正に関するフローチャート」による確認

全ての事業所は、別添の「要件修正に関するフローチャート」により確認し、確認結果をメールにて回答ください。

確認結果がパターン A・B・C の場合は必要な様式を添付ください。パターン D の場合は添付不要です。

## 3 様式の掲載場所

必要な書類の様式は、「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しています。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=2&id=74>

障害福祉情報サービスかながわ>文書/カテゴリ検索>2. 横浜市からのお知らせ>⑤体制届に関するお知らせ（障害者総合支援法）>『令和 6 年度体制届様式』

## 4 回答方法

全ての事業所は、次のとおり E メールにて回答ください。（メール件名に事業所番号を記載ください。）

- ・宛 先：健康福祉局障害施策推進課指定担当 kf-syotaisei@city.yokohama.lg.jp
- ・メール件名：【結果回答】目標工賃達成加算（差替版）の確認結果について（事業所番号：14●●●●●●●●●●）
- ・メール本文に記載すること：事業所番号 14●●●●●●●●●●  
事業所名 ●●●●●●  
パターン ●（フローチャートの結果 A～D を記載ください）
- ・添付書類：パターン A・B・C の場合は「提出するもの」（フローチャート参照）のとおり添付ください。  
※パターン D の場合は添付するものではありません。

## 5 回答（提出）期限 【全事業所対象】

令和 6 年 11 月 15 日（金）

## 6 注意事項

- (1) 令和 6 年 4 月に遡って適用となるのは、届出様式が修正された「目標工賃達成加算」のみです。
- (2) 回答は必ず E メールにて回答ください。横浜市電子申請ではありません。

- (3) その他の体制届（他の加算、又は加算適用月が年度途中の目標工賃達成加算についての体制届）の場合は、従前どおり適用月の前月 15 日が提出期限です。こちらはメールでの受付不可。
- (4) パターン B・C の場合は、過誤再請求が必要です。過誤申請の方法については、下記の横浜市ホームページ内、「請求関係書類」の項目をご確認ください。

<<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/fukushi-kaigo/fukushi/service/nittyukei.html>>

過誤申請及び加算要件に関するお問い合わせは、障害施設サービス課（045-671-3607）へお願いします。

担当 横浜市健康福祉局障害施策推進課施策調整係 指定担当

E メール：kf-syotaisei@city.yokohama.lg.jp

就労継続支援B型の全ての事業所が御確認のうえ、結果（パターンA～D）の記載どおりに御対応ください。

はい

いいえ

4月に遡って目標工賃達成加算取得の意思がある。

はい

いいえ

「別紙60 目標工賃達成加算に関する届出書【20240726差替え版】」を作成してください。

「別紙60 目標工賃達成加算に関する届出書【20240726差替え版】」を作成してください。

算定要件を満たしている。  
(要件確認1及び2のいずれも「該当」)

算定要件を満たしている。  
(要件確認1及び2のいずれも「該当」)

はい

いいえ

はい

いいえ

R6年度は引き続き、目標工賃達成加算を算定可能です。

R6年度は目標工賃達成加算を算定できません。  
※加算請求済分がある場合は、過誤・再請求してください。

R6年度は目標工賃達成加算を算定可能です。  
※加算なしで請求した分については、過誤・再請求してください。

R6年度は目標工賃達成加算を算定できません。  
結果をメールにより回答ください。

体制届の提出が必要です。  
(メール提出)  
◆提出するもの ①及び②  
①様式第1号「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」  
※記載方法  
・加算適用年月日 令和6年4月1日(又はR6.4.1以降で事業者が指定する月の1日)  
・変更前「目標工賃達成加算 あり」  
・変更後「目標工賃達成加算 あり」  
②「別紙60 目標工賃達成加算に関する届出書【20240726差替え版】」  
◆下記※【様式の掲載場所】【回答方法】参照

体制届の提出が必要です。  
(メール提出)  
◆提出するもの ①及び②  
①様式第1号「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」  
※記載方法  
・加算適用年月日 令和6年4月1日(又はR6.4.1以降で事業者が指定する月の1日)  
・変更前「目標工賃達成加算 あり」  
・変更後「目標工賃達成加算 なし」  
②「別紙60 目標工賃達成加算に関する届出書【20240726差替え版】」  
◆下記※【様式の掲載場所】【回答方法】参照

体制届の提出が必要です。  
(メール提出)  
◆提出するもの ①及び②  
①様式第1号「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」  
※記載方法  
・加算適用年月日 令和6年4月1日(又はR6.4.1以降で事業者が指定する月の1日)  
・変更前「目標工賃達成加算 なし」  
・変更後「目標工賃達成加算 あり」  
②「別紙60 目標工賃達成加算に関する届出書【20240726差替え版】」  
◆下記※【様式の掲載場所】・【回答方法】参照

パターンA

パターンB

パターンC

パターンD

※パターンDの場合は添付するものではありません。